

各地方ブロックにおけるマネジメント協議会の設置状況について

ブロック名	日時	構成員	管内で想定される案件
北海道	8月末	北海道大学助教授、北海道教育大学、北海道運輸局、北海道開発局、北海道経済産業局、北海道、札幌市、北海道教育庁、北海道経済団体連合会、JR 北海道、札幌市交通局、北海道バス協会、ウィンドカー(株) 等(調整中)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業間でのカーシェアリングの実施 ・市街地商店街との連携による公共交通機関への利用転換 ・郊外大規模 SC 駐車場を活用した公共交通機関への利用転換 ・過疎地でのバス+貨物運行による重複交通の縮減 等
東北	5/26	東北大学助教授、福島大学助教授、東北運輸局、東北地方整備局、東北経済産業局、東北6県地方自治体、仙台市、東北6県教育委員会、仙台市教育委員会、(社)東北経済連合会、東北六県商工会議所連合会、新日本石油、東北鉄道協会、JR 東日本、東北バス協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会が主体となるデマンド型乗合タクシーモデル事業の実施 ・大型店舗の駐車場を利用したP&R ・新日本石油(仙台市の通勤マネジメント)
関東	6/14	運輸局、関東経産局、関東整備局、都県政令市、商工会議所、交通関連団体	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地内バス運行事業の実施 ・モビリティ・マネジメントの推進に係る取り組み 等
北陸信越	7月末	北陸信越商工会連合会、北陸経済連合会、東北経済連合会、北陸信越鉄道協会、北陸信越バス協会、北陸信越地区タクシー協会、JR 東日本、JR 西日本、関東経産局、中部経産局、北陸地方整備局、各県(交通政策担当部局)、新潟市	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通活性化総合プログラムを活用して公共交通の利用促進を図る長野県東北信地域において、沿線企業と連携した通勤対策を検討 ・通勤手段として期待される富山港線の LRT 化を踏まえ、沿線企業と連携した通勤対策を検討
中部	6/29	中部経産局、中部地整局、中部環境調査官事務所、各県+政令指定都市、中鉄協、JR東海、名市交、中部バス協、中経連、名古屋商工会議所、労働組合、各県教育委員会、学識経験者、NPO、地球温暖化防止活動推進センター	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ(豊田市)の通勤バス運行をトヨタ系サプライヤーに拡大 ・ヤマハ(磐田市)のエコ通勤を周辺企業へ拡大 ・四日市の通勤バスを地区企業がサポート ・大型店舗(イオン等)のP&R、エコポイント ・あおなみ線の利用促進のための沿線企業との協働

近畿	7/4	学識経験者(3)、経済界(2)、教育関係者(1)、JR西日本、関西鉄道協会、近畿バス団体協議会、スルトとKANSAI協議会、NPO、近畿経済産業局、管内府県(6)、政令指定都市(3)	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿全域におけるMMの広域化・深度化(WGとして「関西モビリティマネジメント研究会」を設置。) ・アクションプログラム策定、平成18年度モデル事業選定等に向けたアンケート調査を実施し案件を発掘する
中国	5/24	広大教授(2)、岡大教授、中国新聞社、経済連合会、商工会議所連合会、広島市中央部商店街振興組合連合会、公共交通各機関のブロック協会及びJR西、中国5県1市の交通担当部長、広島県教育委員会事務局教育部長、資源エネルギー環境部長・交通環境部長、管区警察局、地方整備局、環境対策調査官事務所等	<ul style="list-style-type: none"> ・サンデン交通バスカード「むさし」 (利用転換実証実験案件) ・岡山市商店街組合のバス回数券配布等 ・宇部市P&R(活プロ案件) ・広島市緑井P&R(活プロ案件) ・鳥取県表彰制度 ・鳥取県 Co2トライアスロンモデル事業 ・広島市ノーマイカーデー連携MM(創発費案件) ・レンタカー型カーシェアリング(マツダレンタ)等
四国	7/29	香川大学教授、経産局、運輸局、地方整備局、環境対策調査官事務所 鉄道・バス・ハイタクの各協会、JR四国 経済連合会、商工会議所連合会 四国四県交通担当部長 オブザーバー・4県庁所在市交通担当部長	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤交通等における公共交通利用推進策の検討
九州	5/31	学識経験者・運輸局・地方整備局・経産局・経済連合会・商工会議所・百貨店協会・九州電力・西部ガス・JR九州・鉄道協会・バス協会・福岡県・福岡市・北九州市	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤等マイカー使用の抑制に向けた公共交通機関への利用転換推進施策
沖縄	5/30	学識経験者、バス協、タク協、モルルール(株)、経済4団体、県、県教育庁、那覇市、沖総局(運輸部・開発建設部・経済産業部)	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤マネジメント ・商店街と連携した TDM